

平和であってこそ、人権もくらしも守られる

NPO法人コンシューマーズ京都(京都消団連)

理事長 大川 洋

年頭のご挨拶を申し上げます。

私たちコンシューマーズ京都の中期ビジョンでは、①「消費者市民社会」の実現、②食の安全・安心、③地球環境保全、循環型社会の形成、④「誰一人取り残さない社会」の実現、⑤核兵器も戦争もない平和な社会の実現、⑥消費者の連帯・協働のネットワークの形成—の6つの基本課題をもとに活動しています。多くの方のご支援とご協力にここから感謝申し上げます。

今年度もこの6つの基本課題をもとに様々な活動に取り組んでまいりました。特に⑥の「核兵器も戦争もない平和な社会の実現」については、ロシアのウクライナ侵攻に続いて、イスラエルとパレスティナでも戦争が始まり、原油や物価の高騰など、戦争に参加していない私たちのくらしにも大きな影響を受けています。戦争の影が世界に広がり、痛みや悲しみ、何もすることができないもどかしさを感じている方も多いのではないのでしょうか。戦争をなくし平和を築くためには、対話・理解・協力が不可欠です。個々の意見や価値観の違いを尊重し、相互理解を深めるために努力し、違いを受け入れることが平和の礎となります。戦争と平和の問題に関心を高め、平和への積極的な取組を進めることも、コンシューマーズ京都の役割だと考えています。

第二次世界大戦の日本においても、何の罪もない子供や多くの市民に大きな犠牲がま

した。一方で、今の日本に平和があるのは、戦地で戦った人のおかげ、とりわけ特攻隊など若い命の犠牲のおかげであるという論調には違和感を覚えます。歴史を振り返ると、ある日突然に戦争が始まったのではなく、日々のくらしの中で徐々に戦争に巻き込まれてきました。今の日本を「新しい戦前」と言う人もいますが、戦争に反対する人や平和を願う人に対して、戦争主導者が弾圧を加えることは恐ろしいことです。戦争に向かっていく風潮を市民がつくり、平和を願う市民を市民が監視するということは絶対に避けたいものです。引き続き、コンシューマーズ京都では、日本国憲法の学習や戦争体験を伺う機会を増やしていきたいと考えています。新型コロナウイルスは5類になって落ち着いてきていますが、緊急事態宣言の下で外出や営業などの自粛要請に応じない個人や店舗に対して、私的な取り締まりを行う自粛警察なるものが横行したことも記憶に新しいところです。市民が自粛警察となって戦争にむかう風潮にならないようにしたいものです。

新しい年が始まります。これまで以上にさまざまな課題に直面することもあるかと思いますが、消費者の権利を守るために一層の努力を惜しまない覚悟です。新しい年が、よりくらしやすい社会の実現にむけて一層の進展をもたらすことを願っています。